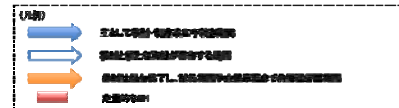


名古屋大学 指定国立大学法人構想工程表①



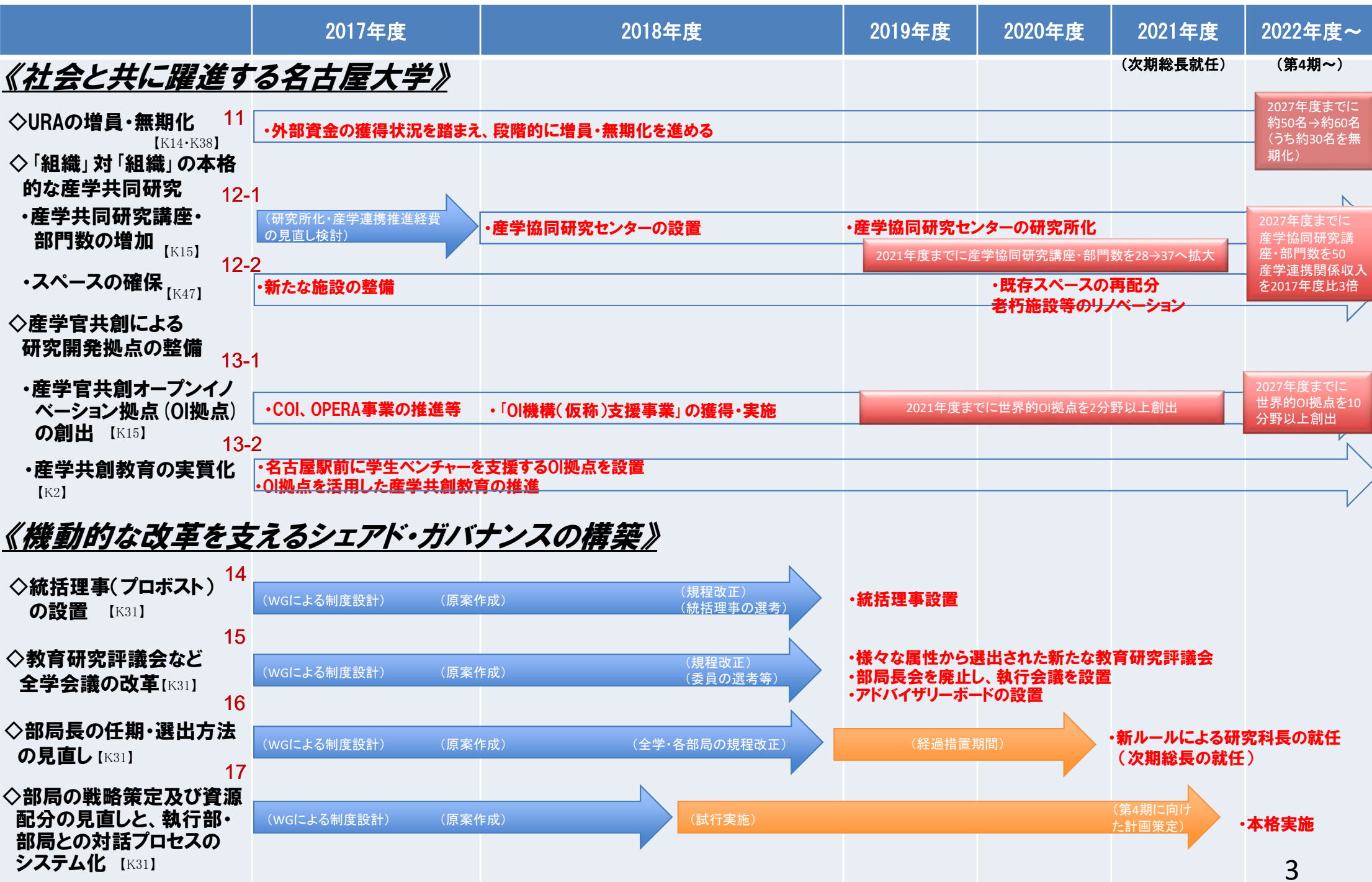
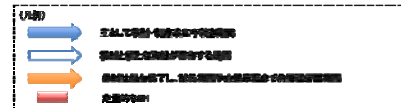
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～	
<p>《世界屈指の研究成果を生み出す研究大学へ》</p>						<p>(次期総長就任)</p> <p>(第4期～)</p>	
<p>◇Stage III 【K11】 1 (世界最先端研究拠点)</p>	<p>3拠点</p> <p>・次世代の世界最先端研究拠点の構想、支援策等について検討</p>					<p>・段階的に拠点数を拡大</p>	<p>2027年度までに5拠点以上に拡大</p>
<p>◇Stage II 【K12】 2 (次世代最先端研究拠点)</p>	<p>最先端国際研究ユニット(WPI-next) 4ユニット</p>	<p>5ユニット</p>	<p>6ユニット</p>	<p>6ユニット</p>	<p>6ユニット</p>	<p>6ユニット</p>	
	<p>国際若手招へい研究ユニット 3ユニット</p>	<p>4ユニット</p>	<p>5ユニット</p>	<p>5ユニット</p>	<p>6ユニット</p>	<p>6ユニット</p>	
<p>◇Stage I 【K12】 3-1 (若手研究者支援)</p> <p>・若手新分野創成研究ユニットの拡大</p>	<p>8ユニット(若手新分野創成研究ユニット(既存)+若手新分野創成研究ユニット・フロンティア)</p> <p>(新規ユニットの制度設計の検討)</p>		<p>・若手新分野創成研究ユニット・フロンティアの採用</p>	<p>・段階的にユニット数を拡大</p>	<p>・次世代の拠点を育成</p> <p>2021年度までに10ユニット程度に拡大</p>	<p>2027年度までに16ユニット程度に拡大</p>	
<p>3-2 ・若手育成プログラム(YLC)の規模の拡大</p>	<p>(外部資金の獲得状況等を踏まえた、採用枠拡充の検討)</p> <p>※既存の枠は継続実施</p>				<p>2021年度までに30名→40名程度に拡大</p>	<p>2027年度までに50名程度に拡大</p>	
<p>3-3 ・研究費等の支援方策 ・メンター制度 ・PI研修</p>	<p>(既存制度の見直し・新制度の創設を検討)</p> <p>※既存制度は継続実施</p>			<p>(新制度の試行)</p>		<p>・本格実施</p>	

名古屋大学 指定国立大学法人構想工程表②

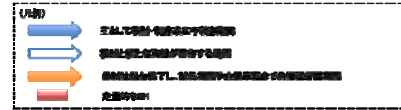


	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (次期総長就任)	2022年度～ (第4期～)
《知識基盤社会をリードする卓越した博士人材の育成》						
◇博士課程教育の高度化と質保証に向けた全学的プラットフォームの形成【K2・K4】 ⁴	(博士課程教育リーディングプログラムの成果の継承・定着に向けた検討) ・博士課程教育推進機構の設置	(博士人材育成に関する実態調査、施策に関するロードマップの作成等)	(総合的かつ体系的な大学院共通カリキュラム、大学院教育プログラム実施における支援の検討等)			・全学的な教学マネジメントの確立等
◇卓越大学院プログラムの実施【K2】 ⁵	(検討委員会等において申請プログラムを精査)	(採択されたプログラムの実施準備等)	・卓越大学院プログラムの実施①	・卓越大学院プログラムの実施②	・卓越大学院プログラムの実施③	
◇ジョイント・ディグリー(JD)プログラムの拡大【K2・K35】 ⁶	・ルンド大(4月)とのJD設置	・カセサート大(4月)、フライブルク大(10月)とのJDの設置	・西オーストラリア大(4月)、ウォリック大(10月)とのJDの設置			2027年度までに20ユニット設置
◇基金を活用した奨学金【K7】 ⁷	(博士後期学生支援を目的とした特定基金の創設を検討)		・特定基金の創設 (寄附募集活動)			・奨学金支援の実施(前倒しの可能性あり)
《世界から人が集まる国際的なキャンパスと海外展開》						
◇留学生の受入の拡大 ・大学院授業の英語化【K3】 ⁸⁻¹	(授業の英語化のためのガイドラインの作成、FD、英語化する授業の洗い出し等)				・授業の英語化の拡充	2027年度までに大学院授業の50%を英語化
・留学生宿舍の新設【K8】 ⁸⁻²	(宿舍整備の検討)		・(2019までに)混住型宿舍の整備			
◇日本人学生の海外留学促進 ・日本人学生の語学力の向上【K1・K4】 ⁹⁻¹	英語カリキュラムの再構築		・実施結果のフィードバック・プログラム改善			・英語力向上カリキュラムの実施
・海外留学・研修の促進【K5・K6・K18】 ⁹⁻²	・日本人学生の海外留学事業の拡大(留学積立金事業の拡大・留学説明会の充実化・海外渡航安全、危機管理教育の充実化)					2027年度までに70%の学生が海外留学・研修を経験
◇アジア共創教育研究機構の活動推進【K19】 ¹⁰	・学術交流の促進 ・国際会議等の開催 等	・公開セミナーの開催 ・参加部局の拡大 等				

名古屋大学 指定国立大学法人構想工程表③

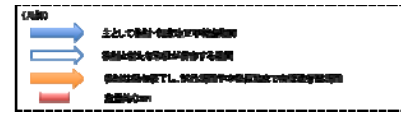


名古屋大学 指定国立大学法人構想工程表④



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～
◇ 18 教員選考方法の見直し【K31】	(WGによる制度設計)	(原案作成)	(規程改正)			(次期総長就任) (第4期～)
◇ 19 IRの高度化【K31】	(ファクトシート作成から執行部への提言までのフローの安定化) (財務データと非財務データを活用した分析手法の検討)					
◇ 20 男女共同参画と女性登用の推進【K32】	<ul style="list-style-type: none"> 女性研究者の採用、家庭との両立、復職支援、研究力向上、リーダー育成等の各種取組の実施 戦略的な募金活動 				女性教員比率:20%	2027年度までに女性教員比率:30%
◇ 21 ユニバーシティ・デザイン・ワークショップによる大学経営人材育成【K31】	(WGによる制度設計)	(原案作成)	(選定基準に基づき候補者の選考)	(試行実施)		
《経営資源の好循環による財務基盤の強化》						
◇ 22 ファンドレイジングの機能強化【K39】	<ul style="list-style-type: none"> Development Officeの設置 基金戦略会議の設置 等 				基金100億円	
◇ 23 財源の多様化【K39】	<ul style="list-style-type: none"> 財務戦略室の設置 デジタルサイネージによる収益事業の開始 クラウドファンディングの導入 業務上の余裕金の運用に関する規程整備 等 	<ul style="list-style-type: none"> 不動産を利用した収益事業に関する文科大臣承認の取得 クラウドファンディングの実施 余裕資金の運用開始 株式による運用方法の構築 等 	<ul style="list-style-type: none"> 不動産を利用した収益事業の実施 宿舍等の集約・効率化 等 			子会社の設立
◇ 24 部局の自己収入に対するインセンティブ制度の導入【K39】	(制度の検討)	(部局における収入目標額の検討・設定)	(規程整備)			制度運用開始

名古屋大学 指定国立大学法人構想工程表⑤



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～
25 ◇エフォート率を見える化し 評価に見合った処遇制度 を構築【K32】	(WGIによる検討)	(原案作成)	(規程整備)	(試行実施)	(次期総長就任)	(第4期～)
26 ◇ポイント制の導入・ 教員給与の一部 外部資金化【K32】	(全学へ再提案)	(制度の詳細を検討)	(規程整備)			・本格実施
27 ◇全学技術センターの サービス機能の強化 【K42】	(新たなサービスに関する検討・データベースの整備等)	(規程整備)		(試行実施)		・本格実施
28 ◇大学戦略に基づく スペースマネジメント 【K47】	(実態調査、WGIによる講義室等の有効活用等に関する検討 等)				・総長裁量スペースの拡充 ・大学機能強化に資する分野への優先配分 ・講義室のあり方について継続的な見直し	
《新たなマルチ・キャンパスシステムの樹立による持続的発展》						
29 ◇東海国立大学機構(仮称) の構築 (一法人複数大学の実現) 【K51】	(関係大学による協議)	(骨子案策定)	(詳細について検討を進める)			・国の制度改正の状況を踏まえつつ、東海国立大学 機構(仮称)を設置
30 ◇機構の基盤構築に向けた 大学連携の推進【K52】						・教育、研究、国際、産学連携、基盤整備など様々な分野で組織どうしの連携について協議を進め、可能な取組から順次実施